

2024年3月期 決算説明会

2024年5月14日
株式会社クレオ（スタンダード:9698）



「明日」に挑み、
「明日」を創る。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

Agenda

- 決算概要
- 環境変化と今後の取組み
- 質疑応答



鳥屋 和彦
執行役員 管理総括



柿崎 淳一
代表取締役社長

決算概要

2024年3月期 連結決算ハイライト

(単位：百万円、%)

	2023年3月期	2024年3月期	前年比率	前年差異	計画差	計画値
売上高	14,689	14,351	▲2.3	▲338	▲648	15,000
営業利益	904	1,085	+20.0	+180	+15	1,070
営業利益率(%)	6.2	7.6	-	+1.4pt	+0.5pt	7.1
親会社株主に帰属する当期純利益	487	717	+47.2	+230	▲2	720
EBITDA(営業利益+減価償却費)	1,163	1,357	+16.7	+194	▲3	1,361
ROE(%)	7.0	10.1	-	+3.1pt	▲0.3pt	10.4
基本的な1株あたり当期純利益(円)	60.99	90.26	+48.0	+29.27	▲0.37	90.63
1株あたり配当金(円)	40.00	50.00	+25.0	+10.00	+10.00	40.00

	フリー・キャッシュ・フロー	2,002百万円
キャッシュ・フロー	配当金の支払い額	332百万円
	現金等の期末残高	5,584百万円

連結：業績概要

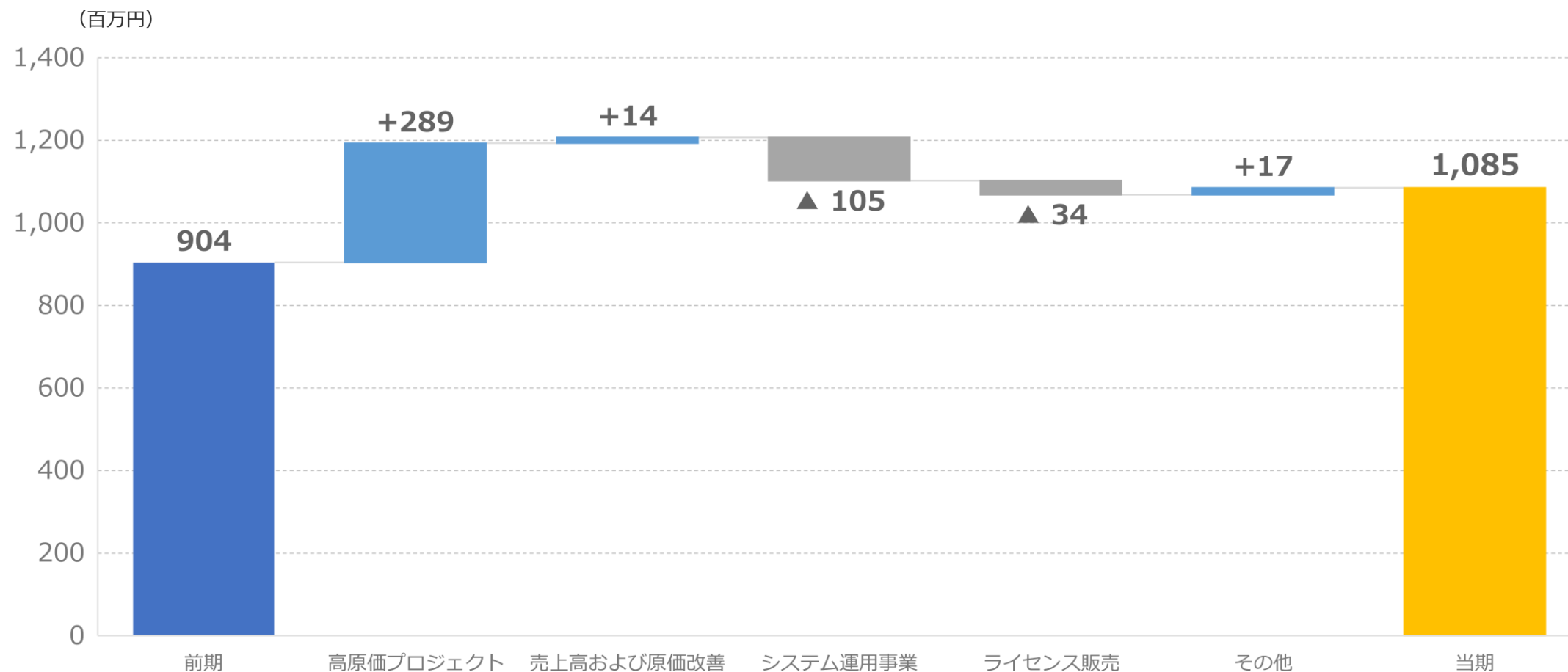
売上高：システム運用・サービス事業の影響により、前期比で338百万円減少
営業利益：ソリューションサービス事業の高原価プロジェクト収束に伴う反動増などにより、前期比で180百万円増加
経常利益：営業利益の増加により前期比で188百万円の増加
当期利益：営業利益の増加により前期比で230百万円の増加

(単位：百万円、%)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比	
			増減	%
売上高	14,689	14,351	▲338	▲2.3
営業利益	904	1,085	+180	+20.0
経常利益	911	1,100	+188	+20.7
純利益	487	717	+230	+47.2

連結:営業利益要因別増減分析

- ・前期ソリューションサービス事業における高原価プロジェクトの反動増

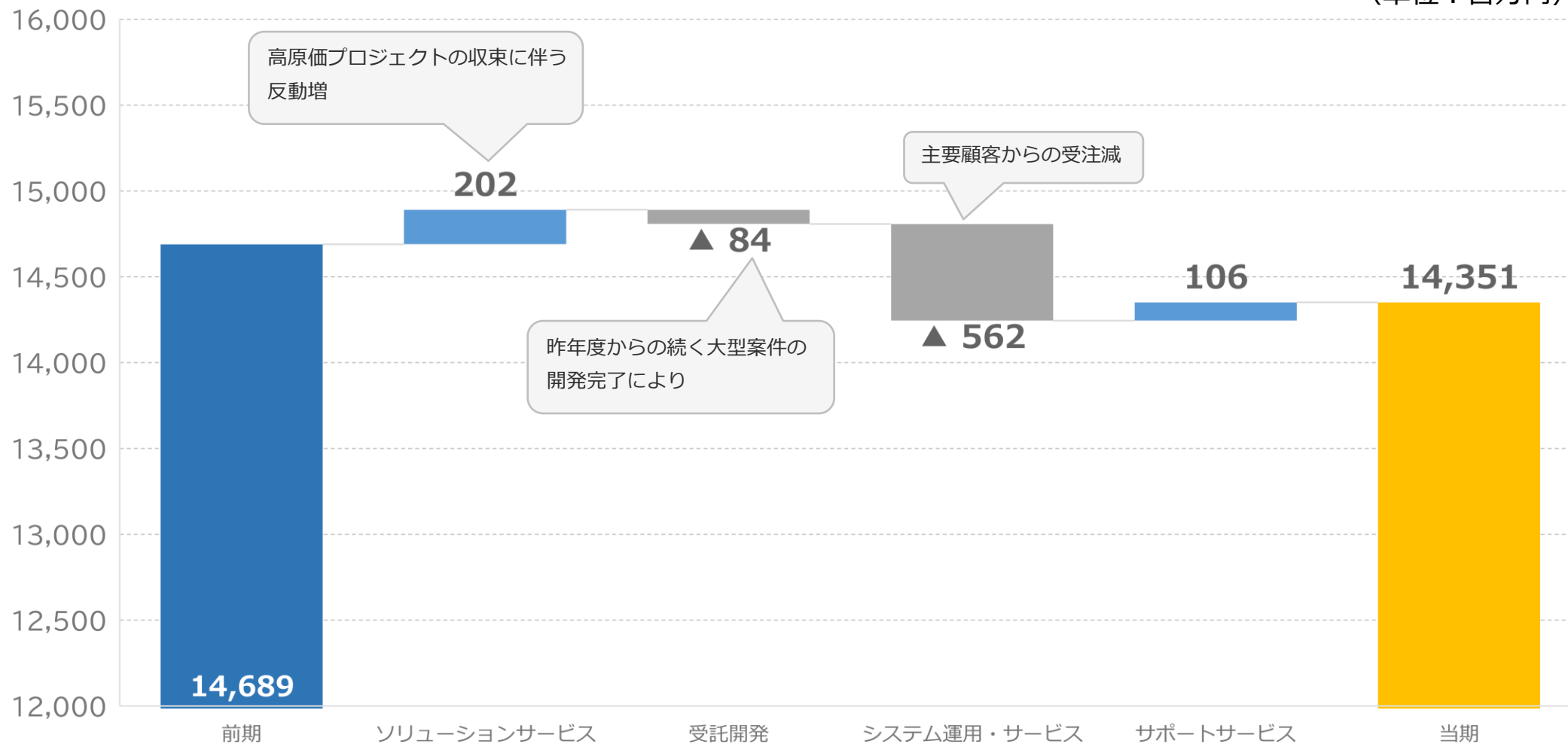


業績サマリー(セグメント別)

ソリューションサービス	大型案件の完了による反動と利用料モデルの加速により微増 前期の高原価プロジェクト収束により営業利益回復 売上高 4,709百万円 (+4.5%) 営業利益 731百万円 (+43.4%)
受託開発	アマノ社案件の受注拡大するも、大型案件の完了による反動減 売上高 3,008百万円 (▲2.7%) 営業利益 603百万円 (+6.2%)
システム運用・サービス	主要顧客からの受注減少 売上高 2,027百万円 (▲21.7%) 営業利益 269百万円 (▲28.1%)
サポートサービス	BPOサービスが増加、採用活動強化による求人費増 売上高 4,606百万円 (+2.4%) 営業利益 381百万円 (▲2.7%)

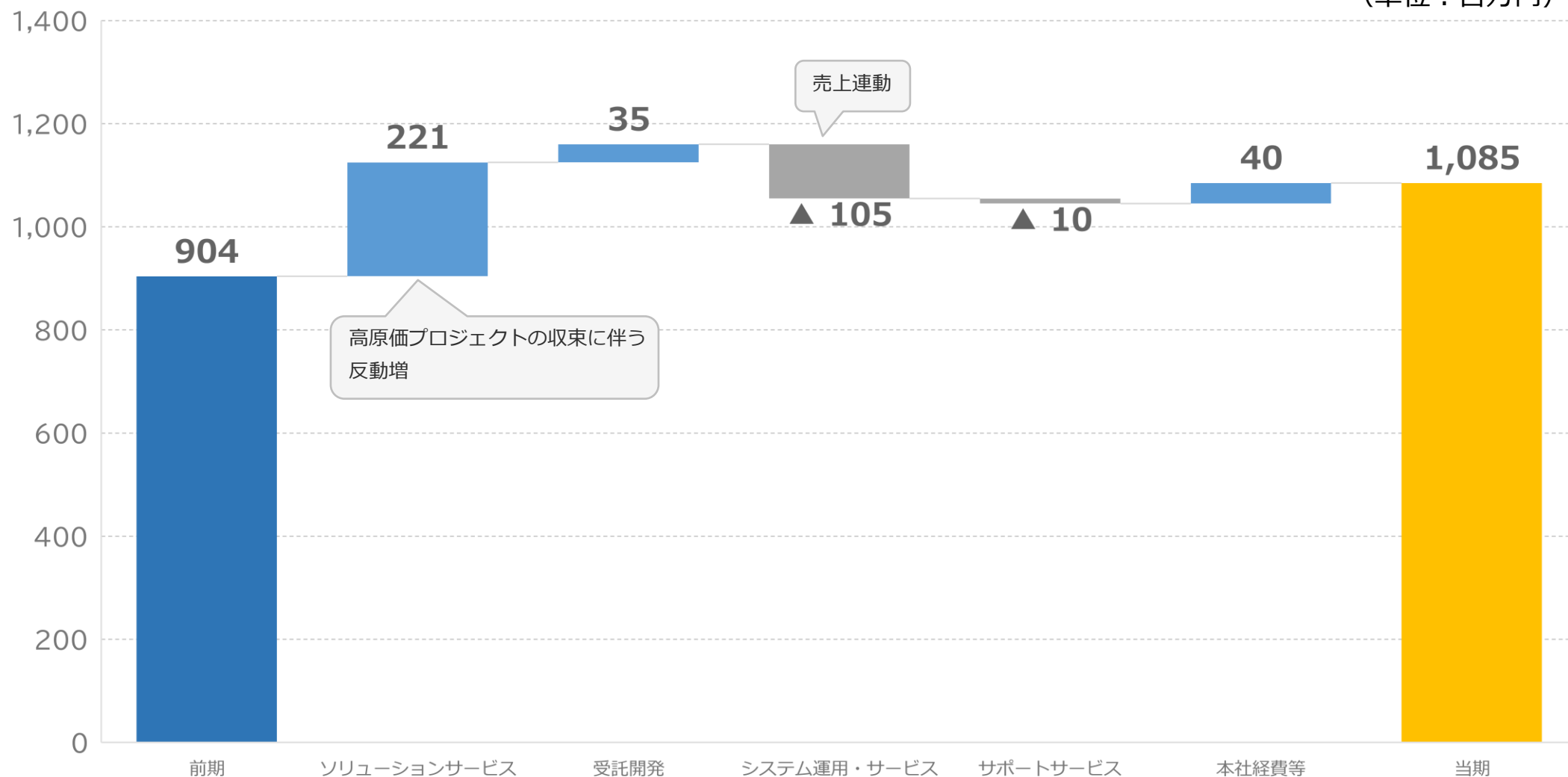
2024年3月期 連結売上高増減内訳(前期比)

(単位：百万円)



2024年3月期 連結営業利益増減内訳(前期比)

(単位：百万円)



2024年3月期 セグメント別売上高の概要

(単位:百万円、%)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画値	2024年3月期 実績	前期比		対計画比		売上 構成比
				増減	%	増減	%	%
ソリューションサービス事業	4,506	4,720	4,709	+202	+4.5	▲10	▲0.2	32.8
受託開発事業	3,093	3,130	3,008	▲84	▲2.7	▲121	▲3.9	21.0
システム運用・サービス事業	2,590	2,570	2,027	▲562	▲21.7	▲542	▲21.1	14.1
サポートサービス事業	4,499	4,580	4,606	+106	+2.4	+26	+0.6	32.1
連結合計	14,689	15,000	14,351	▲338	▲2.3	▲648	▲4.3	100.0

2024年3月期 セグメント別営業利益の概要

(単位:百万円、%)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画値	2024年3月期 実績	営業利益率 (%)※	前期比		対計画比	
					増減	%	増減	%
ソリューションサービス事業	510	715	731	15.5	+221	+43.4	+16	+2.3
受託開発事業	567	600	603	20.0	+35	+6.2	+3	+0.5
システム運用・サービス事業	375	350	269	13.3	▲105	▲28.1	▲80	▲22.9
サポートサービス事業	391	380	381	8.3	▲10	▲2.7	+1	+0.3
本社経費等	▲940	▲975	▲900	-	+40	-	+74	-
連結合計	904	1,070	1,085	7.6	+180	+20.0	+15	+1.4

注1)連結子会社が運営する「システム運用・サービス事業」「サポートサービス事業」以外の2事業については、営業利益の算出にあたり、本社経費等の配賦を行っておりません

連結貸借対照表の状況

(単位：百万円)

資産の部	2024年3月期	前期比増減額
資産合計	10,057	+309
流動資産	8,474	+488
現金及び預金	5,584	+1,673
受取手形、売掛金及び契約資産	2,396	▲1,171
固定資産	1,583	▲179
有形固定資産	256	▲11
無形固定資産	533	▲188
投資その他の資産	793	+20

(単位：百万円)

負債及び純資産の部	2024年3月期	前期比増減額
負債・純資産合計	10,057	+309
負債	2,761	▲82
流動負債	2,542	▲88
未払金	333	▲97
未払法人税等	122	▲51
プロジェクト損失引当金	173	▲23
固定負債	219	+5
純資産	7,296	+391
自己株式	▲697	+6

自己資本比率	72.5%	+1.7pt
--------	-------	--------

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	2,174	+1,659
税金等調整前当期純損益	846	1,001	+155
賞与引当金の増減額	42	▲67	▲109
プロジェクト損失引当金の増減額	31	▲23	▲54
売上債権及び契約資産の増減額	▲338	1,171	+1,509
法人税等の支払額	▲379	▲369	+9
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲350	▲172	+178
無形固定資産の取得による支出	▲268	▲144	+124
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲571	▲329	+241
配当金の支払額	▲334	▲332	+1
自己株式の取得による支出	▲236	▲0	+236
現金及び現金同等物の期末残高	3,910	5,584	+1,673
フリーキャッシュ・フロー	164	2,002	+1,837

2025年3月期 連結業績予想

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2025年3月期	前年比	前年差異
売上高	14,351	15,000	+4.5	+648
営業利益	1,085	1,140	+5.1	+54
営業利益率(%)	7.6	7.6	-	+0.0pt
親会社株主に帰属する当期純利益	717	790	+10.1	+72
EBITDA(営業利益+減価償却費)	1,357	1,385	+2.1	+27
ROE(%)	10.1	10.7	-	+0.6pt
基本的な1株あたり当期純利益(円)	90.26	100.27	+11.1	+10.01

2025年3月期 連結業績予想(セグメント別)

(単位：百万円、%)

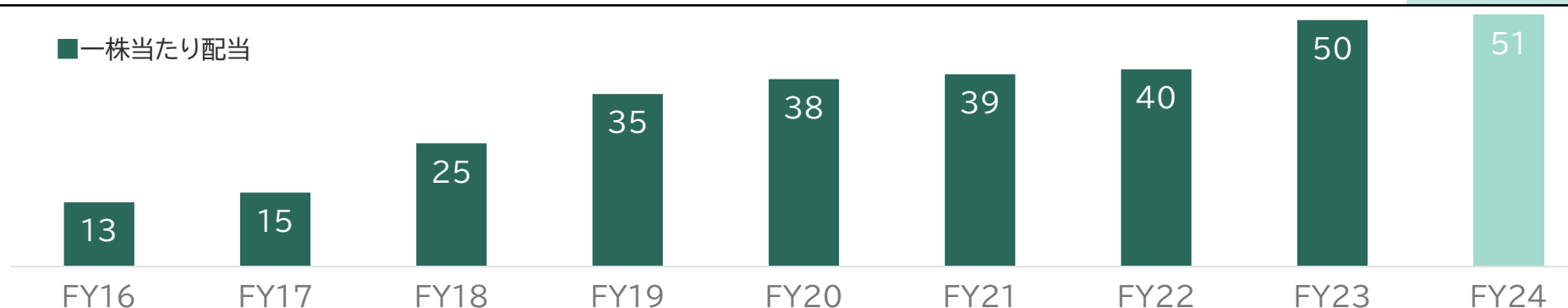
		2024年3月期 第2四半期 実績 (累計)	2025年3月期 第2四半期 予想 (累計)	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 予想	通期 増減率
ソリューションサービス	売上高	2,250	2,310	4,709	5,000	+6.2
	営業利益	290	300	731	840	+14.9
受託開発	売上高	1,431	1,410	3,008	3,110	+3.4
	営業利益	316	290	603	615	+2.0
システム運用・サービス	売上高	1,043	1,080	2,027	2,240	+10.5
	営業利益	100	125	269	305	+13.0
サポートサービス	売上高	2,257	2,250	4,606	4,650	+1.0
	営業利益	179	145	381	375	▲1.6
全社費用等	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	▲457	▲510	▲900	▲995	-
連結合計	売上高	6,983	7,050	14,351	15,000	+4.5
	営業利益	429	350	1,085	1,140	+5.1

株主還元(配当)

<配当> 安定的、着実に増配(7期連続) 配当政策:連結配当性向40%

(単位:円、%)

1株当たり	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画
中間	00.00	00.00	00.00	00.00	00.00	00.00	00.00	00.00	00.00
期末	13.00	15.00	25.00	35.00	38.00	39.00	40.00	50.00	51.00
年間	13.00	15.00	25.00	35.00	38.00	39.00	40.00	50.00	51.00
配当総額	109百万	124百万	207百万	286百万	326百万	334百万	333百万	416百万	-
配当性向	41.8	40.8	31.2	39.6	40.0	48.6	65.6	55.4	50.9



株主還元(自己株式取得)

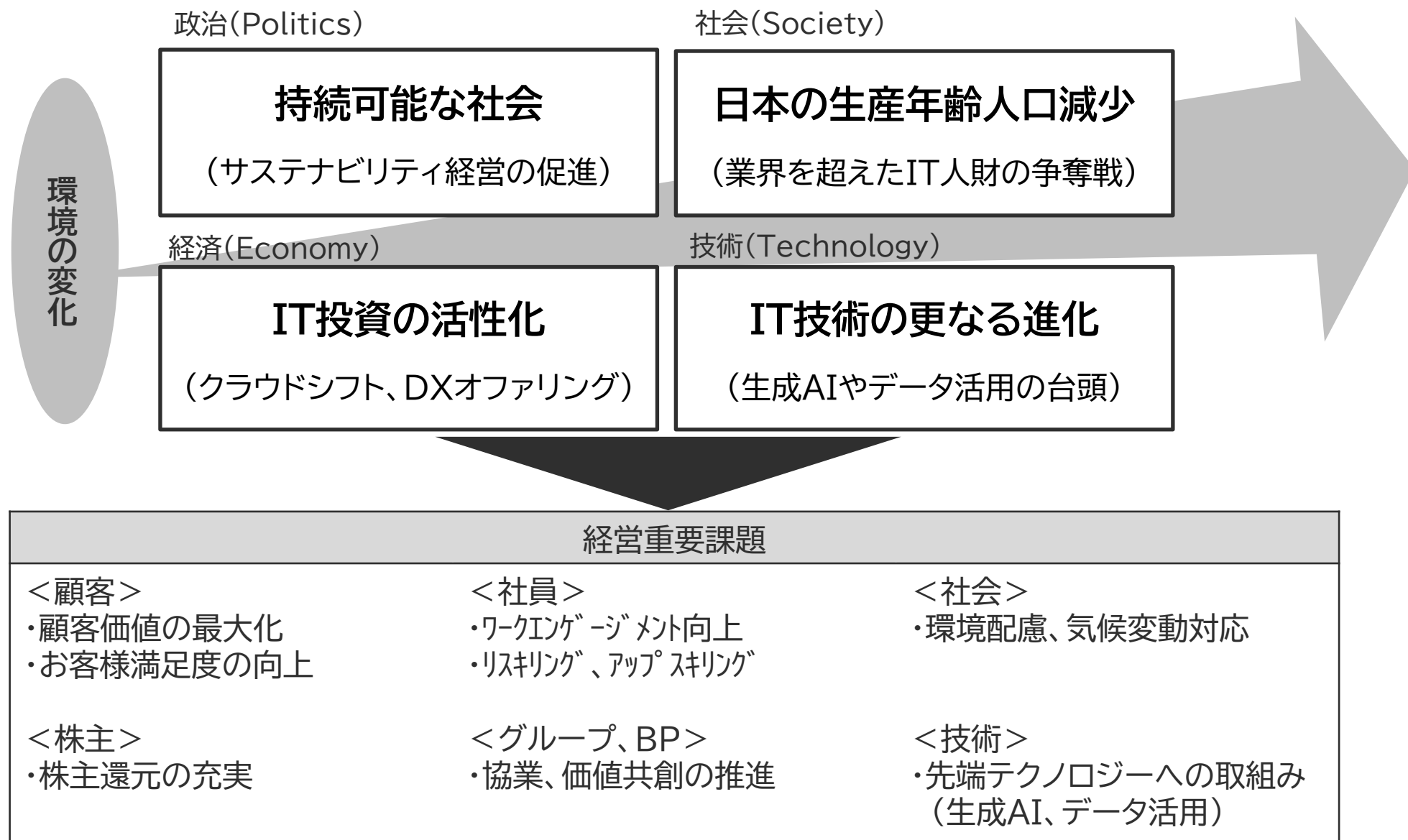
<自己株式取得> 2億円/150千株 方針:機動的に実施

2024年5月8日開示	2025年3月期 計画
取得総額(上限)	200百万円
取得株式(上限)	150,000株
実施期間	2024年5月9日~11月29日

(単位:百万円、%)

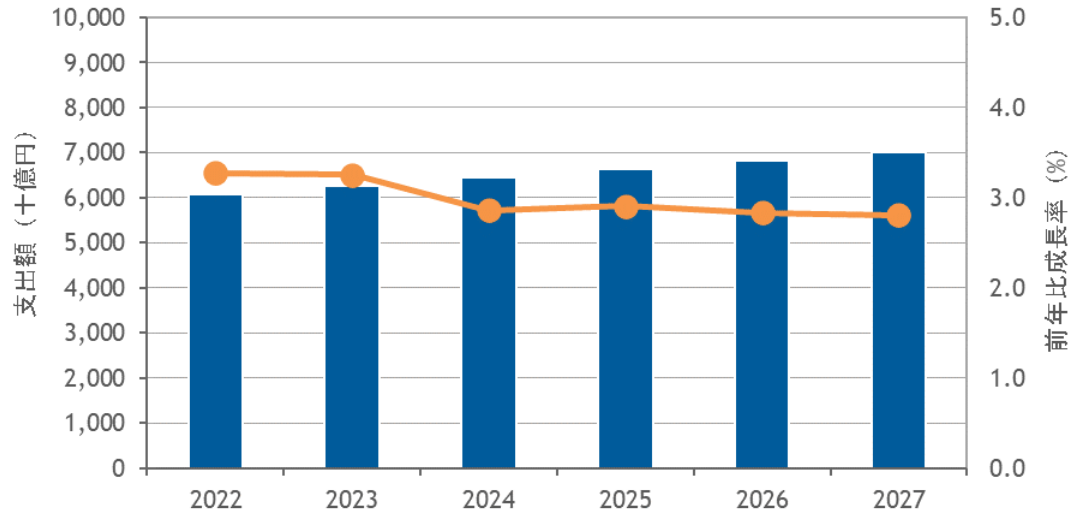
	2020年3月期 実績		2023年3月期 実績		2025年3月期 計画
自己株取得額	199	...	236	...	200(上限)
自己株式取得数	113,300株	...	250,000株	...	150,000株(上限)
総還元額	486	...	570	...	約600
総還元性向	67	...	117	...	約75

環境変化と今後の取組み



事業環境の変化

国内ITサービス市場 支出額予測 (IDC)

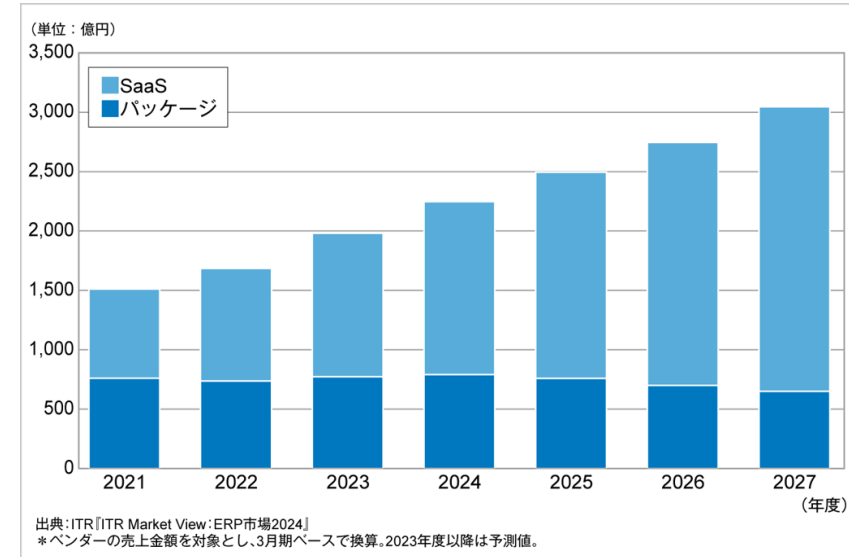


<2027年までの市場動向>

・従来型システムの構築や運用／保守の市場が減少する一方、クラウドへの移行支援、インフラ／アプリのモダナイゼーションの支援、顧客企業のデジタルビジネス化に向けた新たなシステム構築と運用の支援が拡大

全体として堅調な成長が続く

ERP市場規模推移および予測 (ITR)



<市場動向>

・老朽化したERPシステムのリニューアル案件増加
・ハイブリッドワーク等の働き方多様化によるシステム刷新需要も追い風
・新規案件だけでなく、既存パッケージ導入企業に対してもSaaS販売を促進、SaaS市場の伸びが顕著

市場の需要がSaaS志向へと進む

事業戦略

- 既存事業の維持、深耕及び価値最大化
 - ・ アマノ社とのHRビジネス協業強化・拡大
 - ・ LINEヤフー社のグループ会社への営業強化
- スtockビジネス(利用料モデル)の拡充
- プロジェクトの品質、価格、納期、サポート対応向上と円滑な遂行
- HR周辺サービスへの投資・展開強化

技術

- 最新技術の調査・研究からの活用
- 生成AI、ノーコード、ローコードの活用
- 各種有資格者の確保
(AWS、Azure、データ分析)

営業戦略

- ビジネスパートナー政策による調達力強化
- グループ連携によるクロスビジネス体制の構築
- 顧客接点の強化(リピート率向上、離反抑制)
- クラウドパートナーとの連携強化

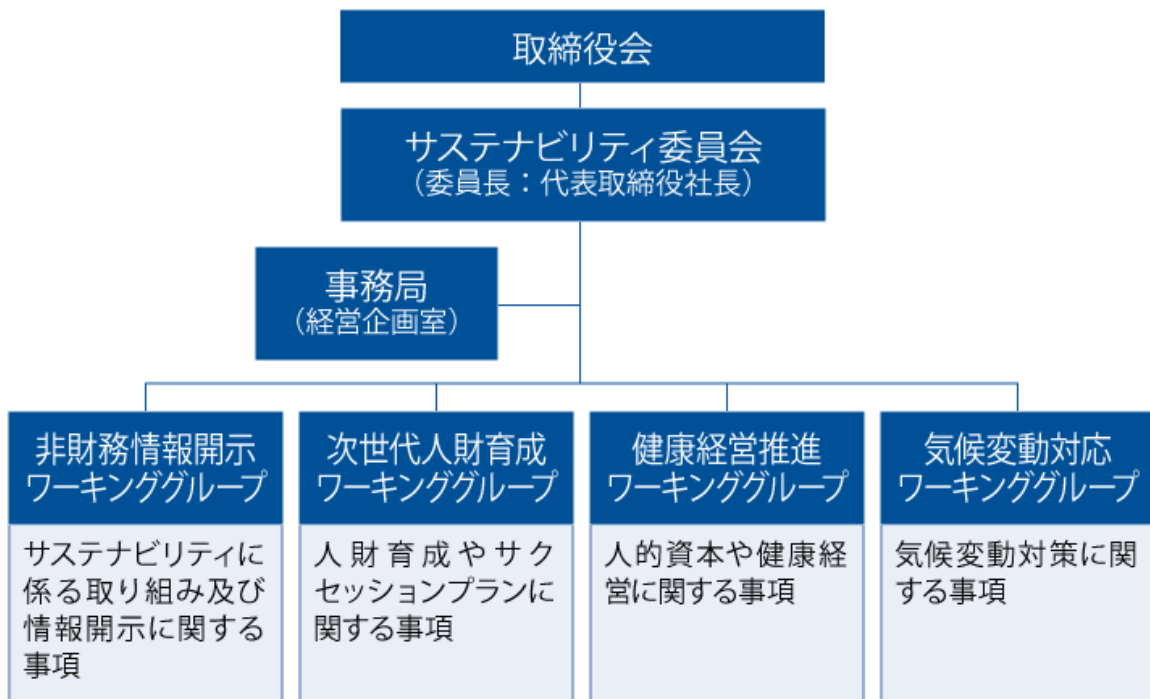
人財・人的資本

- 人財採用、調達力の強化
- リスキリング、アップスキリング
クラウドSE増強(AWS、Azure、データ分析)
- 次世代育成カリキュラム強化
- ワークエンゲージメントの向上

サステナビリティへの取組み(体制・マテリアリティ)

9/1に推進体制とマテリアリティを更新

<推進体制>



・継続的にサステナビリティに関わる活動の管理・推進を行う体制として、「サステナビリティ委員会」を設置

<マテリアリティ>

▼マテリアリティリスト

1. DXによる新しい産業の創出
2. デジタル技術による新しいビジネスモデルの展開
3. 安全で便利な社会基盤の提供
4. 職場環境の変革による生産性の向上
5. データセキュリティの確保
6. 個人情報・プライバシー保護の取組み推進
7. 腐敗防止
8. 成長を牽引する人材採用・育成と事業創出へ向けた仕組み構築
9. 環境負荷の低減(環境にやさしい企業経営)
10. ステークホルダーとの協働(持続的な発展)
11. コーポレートガバナンスの高度化
12. 地域社会の活性化(地方創生)
13. リスクマネジメント
14. ダイバーシティ&インクルージョン
15. 従業員の働きがい
16. 健康経営(安全衛生)
17. **カーボンゼロへの取組**
18. ウェルビーイング実現のための取組
19. 倫理的なバリューチェーン

▼マテリアリティマップ



課題分野	主な重要課題(マテリアリティ)と取組
環境	・ カーボンゼロへの取組
社会資本	・安全で便利な社会基盤の提供
人的資本	・ウェルビーイング実現のための取組
ビジネスモデルとイノベーション	・デジタル技術による新しいビジネスモデルの展開
リーダーシップとガバナンス	・コーポレートガバナンスの高度化

各ステークホルダーとの協働

・「環境」に関わる項目として「カーボンゼロへの取組」を追加

サステナビリティへの取組み(ESGレポート)

サステナビリティ方針・ESG関連情報

ESGレポート

(株)インベストメントブリッジのサイトにてご覧いただけます



トップメッセージ

クレオグループは、「私たちは、「人間の想像力」と「世界中のテクノロジー」を結合することで、「感動！」を生む変革を起こし、豊かな未来社会の実現を目指します。」をグループ理念として、社会の発展に貢献してきました。今後も急速なデジタル化が進む未来社会に向け様々な環境変化に適應し、持続的な社会づくり、社会課題の解決を支援していきたいと考えております。

世界では自然災害の発生や環境破壊、情報格差の広がりなど様々な社会問題が深刻化しており、国内では労働力不足、少子高齢などの課題が顕在化しています。当社では事業活動および企業活動において、株主、お客様、社員、ビジネスパートナー、地域社会などの各ステークホルダーや環境に与える影響を十分配慮して行動するとともに、対話を通じて信頼を築くよう努めております。

情報技術が社会に欠かせないインフラとなっており、当社では持続可能な社会の発展に向けて、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティの特定にあたっては、当社にとっての重要性だけでなく、SDGsや当社のステークホルダーが求める事柄と関連が深いものを基準にしています。

また、地球環境の問題への取組も重要な経営課題と捉えています。企業活動におけるペーパーレス化や省エネルギー化、デジタル化やAI、IoTなどのサービス、ソリューション提供による社会全体のエネルギー効率向上に貢献いたします。

当社のDNAである「創造」の力を原動力に、経営理念と社会課題の解決へ向け日々邁進してまいります。今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしく申し上げます。

代表取締役社長
柿崎 淳一

サステナビリティについての活動をサマリー化した、ESGレポートを2024年4月から掲載しております。

2024年3月31日

ESG Bridge Report

Bridge Salon



柿崎 淳一 代表取締役社長

株式会社クレオ(9698)



企業情報

市場	東証スタンダード市場
業種	情報・通信
代表取締役社長	柿崎 淳一
所在地	東京都品川区東品川 4-10-27 住友不動産品川ビル
決算月	3月
HP	https://www.creo.co.jp/

財務情報

売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産	ROA	ROE
14,689 百万円	904 百万円	487 百万円	9,748 百万円	6,904 百万円	9.3%	7.0%

*2023年3月期連結実績。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。ROAは総資産経常利益率。ROEは、自己資本当期純利益率。

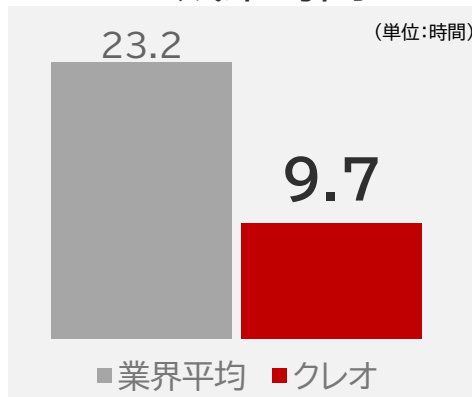
目次

1. 会社概要
2. トップインタビュー
3. 課題・マテリアリティと取組み

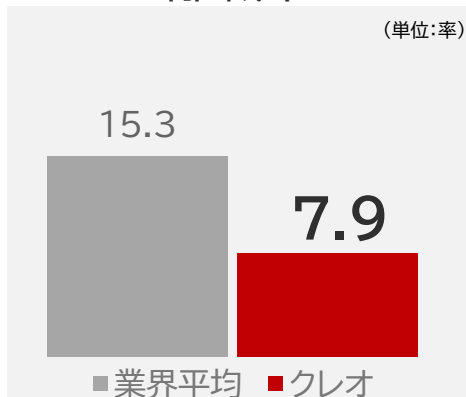
サステナビリティへの取り組み(健康経営)

社員が物心両面で健康を維持できる環境づくりを進めています。

残業時間



離職率



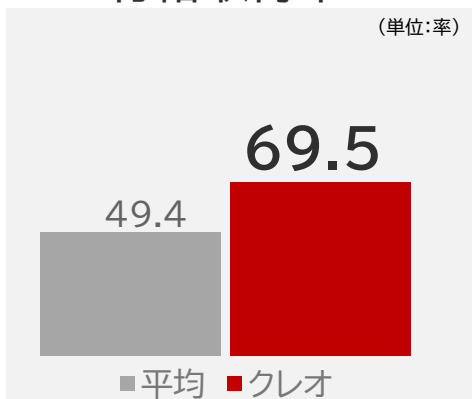
ITチャリティ駅伝参加



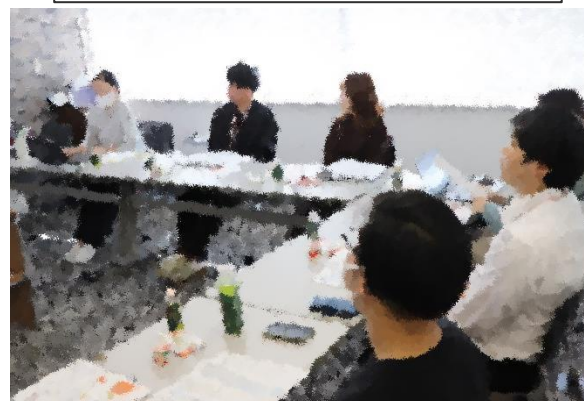
健康支援自販機導入



有給取得率



メンタルヘルスセミナー開催



健康診断受診率 100%



サステナビリティへの取り組み(50周年イベント)



「明日」に挑み、
「明日」を創る。

大阪会場(80名)

東京会場(430名)



2024.4.1 Webサイトリニューアル



50周年特設サイト



<主なコンテンツ>

Dream:社員インタビュー動画

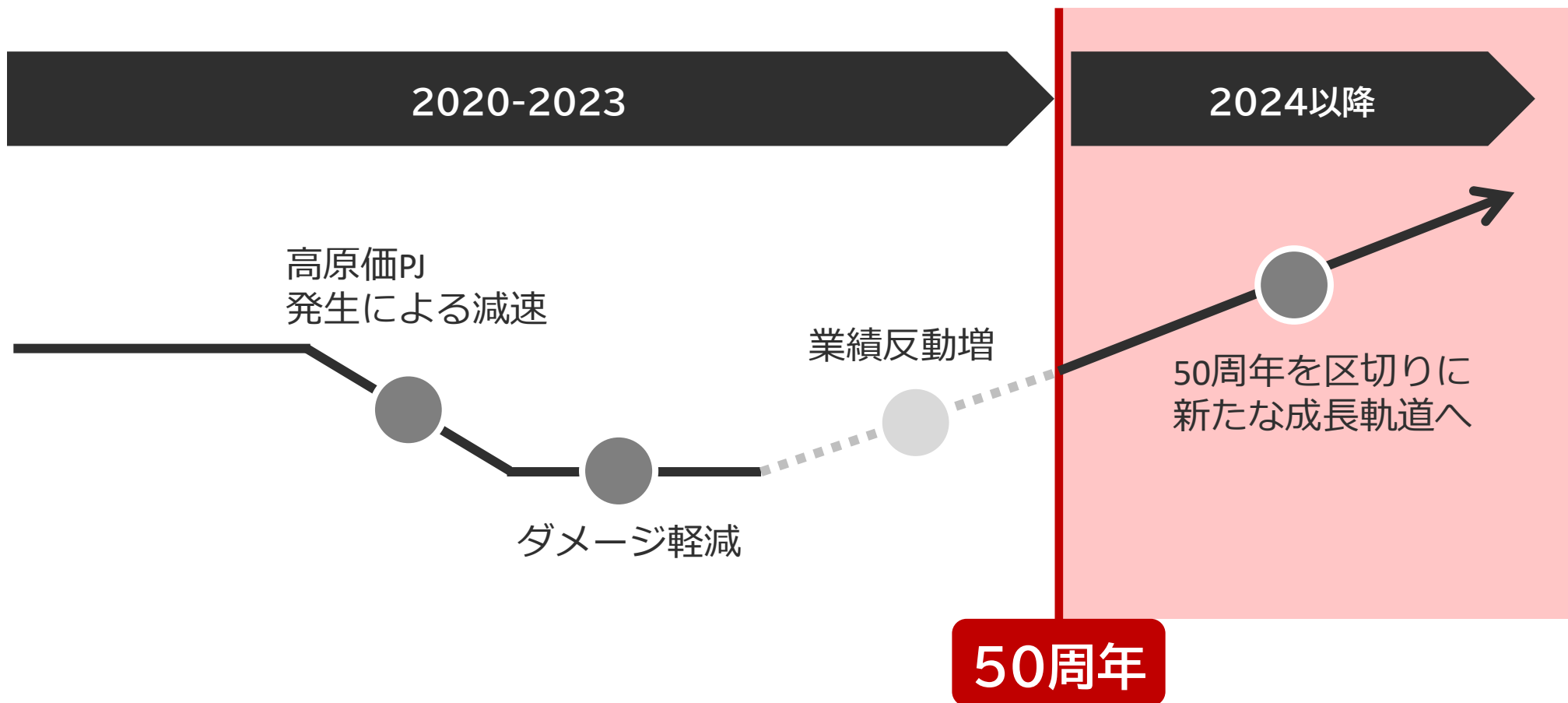
History:ものづくりのDNA

LOGO:周年ロゴの解説

Message:お客様からのお祝い文

中長期の計画について

・2024年6月頃の開示準備を進めております





「明日」に挑み、
「明日」を創る。



本資料に記載される見通し、今後の予測、戦略などに関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控え下さるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、または転送などを行わないようお願いいたします。